

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年10月2日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)

**【会社名】** 株式会社あさひ

**【英訳名】** ASAHI CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 下 田 佳 史

**【本店の所在の場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)2611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 古 賀 俊 勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

**【電話番号】** 06(6923)7900

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 古 賀 俊 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日	自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日
売上高	(千円)	29,885,621	31,843,509	51,088,896
経常利益	(千円)	3,460,106	4,008,291	3,517,817
四半期(当期)純利益	(千円)	2,252,372	2,675,069	2,165,136
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数	(株)	26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額	(千円)	22,111,181	24,790,521	22,586,309
総資産額	(千円)	33,583,583	36,569,085	34,029,562
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	86.11	102.27	82.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			14.0
自己資本比率	(%)	65.8	67.8	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,131,537	3,638,054	4,297,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,179,112	718,903	2,281,066
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,916,836	991,619	1,496,397
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,393,440	3,804,980	1,877,448

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日	自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.34	27.32

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 5 当社は、第40期第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該自己株式の期中平均株式数82,400株を控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業収益の回復による設備投資の持ち直しが見られたことから、緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は、所得の伸び悩みや根強い節約志向等の影響があり、力強さは見られませんでした。

自転車業界におきましては、一般車の需要が減少傾向にある反面、スポーツサイクルや電動アシスト自転車等、趣向性や快適さを追求した付加価値の高い商品が好調に推移致しました。

このような状況をふまえ、当社におきましては、電動アシスト自転車の陣容強化と共に、スポーツサイクルコーナーを充実させた店舗づくりに取り組んでまいりました。特に7月には、スポーツサイクル普及と戦略の一環として、高いデザイン性から世代を超えて多くのファンを持つ「LOUIS GARNEAU（ルイガノ）」とプロ仕様の本格的な設計がサイクリストから支持される「GARNEAU（ガノー）」の2ブランドの日本総販売代理権を取得致しました。

また、将来的には鉄道や道路と同じように、自転車を利用される人々にとって、当社の店舗網やサービスネットワークがなくてはならない「社会的基盤」となることを目指し、出張修理引取り・お届けサービス“サイクルポーター”や“ネットで注文、お店で受取り”など様々なサービスの強化に尽力してまいりました。

当第2四半期累計期間では、北海道へ1店舗、東北地域へ1店舗、関東地域へ3店舗、中部地域へ1店舗、近畿地域へ3店舗、中国地域へ2店舗、九州地域へ1店舗の計12店舗を出店し（3店舗閉店）、合計店舗数は直営店426店、FC店25店のあわせて451店となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は31,843百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。また、営業利益は3,958百万円（前年同四半期比16.8%増）、経常利益は4,008百万円（前年同四半期比15.8%増）、四半期純利益は2,675百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,539百万円増加し、36,569百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して2,702百万円増加し、16,732百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,845百万円、売掛金の増加343百万円、未着商品の増加284百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して162百万円減少し、19,836百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建設仮勘定の減少252百万円等によるものであります。

##### 負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して335百万円増加し、11,778百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して468百万円増加し、8,663百万円となりました。これは主に、買掛金の増加501百万円、未払法人税等の増加431百万円、短期借入金の減少500百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して133百万円減少し、3,114百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少125百万円等によるものであります。

## 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して2,204百万円増加し、24,790百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加2,675百万円、剰余金の配当による減少367百万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して1,927百万円増加し、3,804百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,638百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3,984百万円、仕入債務の増加額555百万円、減価償却費634百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加額468百万円、売上債権の増加額343百万円、法人税等の支払額1,003百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は718百万円（前年同四半期比39.0%減）となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産等の取得による支出512百万円、差入保証金の差入による支出190百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は991百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少額500百万円、配当金の支払額366百万円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

### (6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数は54名増加し、1,405名となりました。これは主に業容拡大に伴う採用によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月21日～ 平成29年8月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
下田 進	大阪府吹田市	3,870,216	14.75
下田 佳史	大阪府吹田市	3,244,500	12.36
下田 英樹	大阪市都島区	2,132,216	8.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,045,000	3.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,017,800	3.88
下田 富昭	大阪市東淀川区	959,592	3.66
下田 忍	大阪市都島区	783,760	2.99
あさひ従業員持株会	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号	689,200	2.63
下田 勇人	大阪市都島区	612,216	2.33
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	589,400	2.25
計		14,943,900	56.95

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,040,500株  
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) 589,400株

2 平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、東京海上アセットマネジメント株式会社が平成29年7月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
東京海上アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,374,800	5.24
計		1,374,800	5.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,236,800	262,368	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,700		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,368	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。
- 2 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式82,400株(議決権個数824個)が含まれております。
- 3 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.0
計		300		300	0.0

- (注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式82,400株を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年5月21日から平成29年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.7%



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,966,554	3,811,803
売掛金	1,504,168	1,847,928
商品	8,388,256	8,540,621
未着商品	876,971	1,161,321
貯蔵品	159,635	191,691
その他	1,136,986	1,181,901
貸倒引当金	2,189	2,614
流動資産合計	14,030,384	16,732,654
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	9,116,541	9,147,374
土地	2,859,085	2,859,085
その他（純額）	988,672	757,380
有形固定資産合計	12,964,299	12,763,840
<b>無形固定資産</b>	338,770	329,970
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	4,224,443	4,342,562
建設協力金	1,584,929	1,521,280
その他	932,451	923,421
貸倒引当金	45,717	44,644
投資その他の資産合計	6,696,107	6,742,619
固定資産合計	19,999,177	19,836,430
資産合計	34,029,562	36,569,085

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,958,066	3,459,531
短期借入金	500,000	
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	1,102,704	1,533,724
賞与引当金	649,311	701,524
株主優待引当金	53,965	33,708
商品保証引当金	96,825	101,437
その他	2,584,382	2,583,796
流動負債合計	8,195,255	8,663,721
固定負債		
長期借入金	2,187,500	2,062,500
株式報酬引当金	64,000	76,000
商品保証引当金	26,780	28,111
資産除去債務	373,467	395,773
その他	596,250	552,457
固定負債合計	3,247,997	3,114,841
負債合計	11,443,253	11,778,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	18,357,641	20,665,344
自己株式	120,387	120,387
株主資本合計	22,463,782	24,771,485
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	122,527	19,036
評価・換算差額等合計	122,527	19,036
純資産合計	22,586,309	24,790,521
負債純資産合計	34,029,562	36,569,085

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	1 29,885,621	1 31,843,509
売上原価	15,228,539	15,984,509
売上総利益	14,657,082	15,859,000
販売費及び一般管理費	2 11,267,925	2 11,900,858
営業利益	3,389,157	3,958,141
営業外収益		
受取利息	26,554	26,759
為替差益	5,304	
受取家賃	40,082	54,125
受取補償金	3,970	5,522
その他	27,152	19,475
営業外収益合計	103,063	105,883
営業外費用		
支払利息	3,602	1,890
不動産賃貸原価	25,277	42,551
その他	3,234	11,291
営業外費用合計	32,114	55,734
経常利益	3,460,106	4,008,291
特別損失		
固定資産除売却損	2,136	4,150
減損損失		19,300
災害による損失	3 11,092	
特別損失合計	13,228	23,450
税引前四半期純利益	3,446,877	3,984,840
法人税、住民税及び事業税	1,322,000	1,384,000
法人税等調整額	127,494	74,228
法人税等合計	1,194,505	1,309,771
四半期純利益	2,252,372	2,675,069

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,446,877	3,984,840
減価償却費	637,263	634,614
減損損失		19,300
長期前払費用償却額	4,205	4,298
建設協力金の家賃相殺額	135,579	145,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,022	648
賞与引当金の増減額(は減少)	51,518	52,212
株主優待引当金の増減額(は減少)	554	20,256
商品保証引当金の増減額(は減少)	3,430	5,943
株式報酬引当金の増減額(は減少)	12,000	12,000
受取利息及び受取配当金	26,554	26,759
支払利息	3,602	1,890
受取補償金	3,970	5,522
固定資産除売却損益(は益)	2,136	4,150
災害損失	11,092	
売上債権の増減額(は増加)	348,649	343,760
たな卸資産の増減額(は増加)	2,024,843	468,771
未収入金の増減額(は増加)	10,760	73,133
仕入債務の増減額(は減少)	775,897	555,407
未払消費税等の増減額(は減少)	264,143	136,528
未払金の増減額(は減少)	24,403	32,522
未払費用の増減額(は減少)	273,378	243,577
その他	38,941	16,525
小計	5,717,311	4,637,892
利息及び配当金の受取額	75	18
利息の支払額	3,840	1,883
災害損失の支払額	9,325	
補償金の受取額	3,970	5,522
法人税等の支払額	576,654	1,003,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,131,537	3,638,054

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	871,140	512,656
無形固定資産の取得による支出	125,556	59,581
貸付けによる支出	1,960	2,400
貸付金の回収による収入	1,674	740
長期前払費用の取得による支出	2,750	5,188
差入保証金の差入による支出	237,098	190,894
差入保証金の回収による収入	47,759	25,076
定期預金の払戻による収入	9,000	26,000
その他	958	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,179,112</b>	<b>718,903</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	49,998	125,000
配当金の支払額	366,838	366,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,916,836</b>	<b>991,619</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>2,035,588</b>	<b>1,927,531</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,851	1,877,448
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>3,393,440</b>	<b>3,804,980</b>

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
運送保管料	664,201千円	738,689千円
広告宣伝費	363,353千円	391,109千円
給料手当	3,789,848千円	4,007,692千円
貸倒引当金繰入額	1,512千円	168千円
賞与引当金繰入額	660,829千円	701,524千円
退職給付費用	35,870千円	37,260千円
株式報酬引当金繰入額	12,000千円	12,000千円
減価償却費	636,352千円	631,758千円
地代家賃	2,156,916千円	2,326,390千円
株主優待引当金繰入額	21,991千円	15,699千円

3 災害による損失

前第2四半期累計期間(自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)

平成28年4月に発生しました熊本地震による当社店舗の修繕費用等を災害による損失として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
現金及び預金	3,513,983千円	3,811,803千円
その他(預け金)	千円	56,030千円
株式報酬信託別段預金	8,412千円	6,854千円
預入期間が3か月を超える定期預金	112,130千円	56,000千円
現金及び現金同等物	3,393,440千円	3,804,980千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月14日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	平成28年2月20日	平成28年5月16日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月13日 定時株主総会	普通株式	367,366	14	平成29年2月20日	平成29年5月15日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成29年2月20日現在で役員報酬BIP信託が所有する当社株式82,400株に対する配当金1,153千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

当社は、自転車小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	86円11銭	102円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,252,372	2,675,069
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,252,372	2,675,069
普通株式の期中平均株式数(株)	26,158,050	26,158,050

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間82,400株、当第2四半期累計期間82,400株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月2日

株式会社あさひ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 井 隆 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成29年2月21日から平成30年2月20日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年5月21日から平成29年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成29年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。